

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年10月14日
【四半期会計期間】	第37期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）
【会社名】	大黒天物産株式会社
【英訳名】	DAIKOKUTENBUSSAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大賀 昭司
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市堀南704番地の5
【電話番号】	086(435)1100
【事務連絡者氏名】	専務取締役 大村 昌史
【縦覧に供する場所】	大黒天物産株式会社東京支店 （東京都大田区東海三丁目7番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第1四半期 連結累計期間	第37期 第1四半期 連結累計期間	第36期
会計期間	自2021年6月1日 至2021年8月31日	自2022年6月1日 至2022年8月31日	自2021年6月1日 至2022年5月31日
売上高 (百万円)	55,393	58,519	224,150
経常利益 (百万円)	2,069	493	8,923
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,335	309	5,617
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,382	338	5,662
純資産額 (百万円)	42,517	46,736	46,802
総資産額 (百万円)	73,613	87,638	81,930
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	95.86	22.22	403.30
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	95.81	-	403.23
自己資本比率 (%)	57.6	53.1	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第37期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年8月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による各種行動制限が緩和され、徐々に経済活動の正常化への動きが見られましたが、その影響は未だに続いております。また新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻による原材料・原油価格等の高騰、急激な円安の影響に伴う物価の上昇が続いており、未だ終息の兆しが見えないことから、先行き不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症影響下での生活様式の変化による購買行動が定着してきており、感染拡大当初よりも消費行動への影響は小さくなってきております。一方で、原油価格や原材料価格の高騰、急激な円安の影響による光熱費・原材料仕入れの高騰による各社商品の値上げ、またそれらの上げ止まりが見えない現状にあることから、家計はより逼迫することとなり、消費者の低価格志向は、更に高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループでは、『魅力ある店づくり6項目』（価格、品質、売場、活気、環境整備、接客）の徹底をスローガンに、お客様にご支持いただける小売業を目指して取り組んでおります。お客様に「安く新鮮で美味しい商品」を提供するべく、ESLP（エブリデイ・セーム・ロープライス）による地域最安値価格を目指すことに加え、自社開発商品の中身を徹底的に『アナライズ』（分析）を行って改良を重ね、「高品質・低価格」なラインナップを前面に打ち出して展開するほか、自社物流の構築による物流コスト削減、産地からの最短定温物流実現による生鮮食品の鮮度向上を推進しております。さらに成長戦略として、高速多店舗化出店を掲げ、岡山県、福岡県、熊本県にそれぞれ1店舗の計3店舗の新規出店と、中国物流Rセンター（岡山県）に次ぎ2拠点目となる関西物流Rセンター（京都府）を7月に竣工し、翌8月に本格稼働いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は585億1千9百万円（前年同期比5.6%増）、経常利益は4億9千3百万円（前年同期比76.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億9百万円（前年同期比76.8%減）となりました。なお、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同期比に対し大幅減となった要因は、関西物流R Mセンターの立ち上げ費用に加え、原材料価格等の高騰による売上総利益率の低下や燃料調整費等の大幅な引き上げによる光熱費の上昇など販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

また、当社グループのセグメントの経営成績につきましては、小売事業以外に、卸売事業、飲食事業等を営んでおりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

財政状態の状況につきましては、次のとおりであります。

（流動資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、198億7千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、原材料及び貯蔵品の増加（3億7千8百万円から5億4千9百万円へ1億7千万円増加）、その他の流動資産の増加（40億5千万円から46億6千3百万円へ6億1千2百万円増加）などに対し、現金及び預金の減少（95億4千万円から75億1千4百万円へ20億2千6百万円減少）などによるものであります。

（固定資産）

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、677億5千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億8千9百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、有形固定資産の増加（478億7千8百万円から548億3千3百万円へ69億5千5百万円増加）などによるものであります。

（流動負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、285億8千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億8百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、未払法人税等の減少（18億1千万円から2億2千9百万円へ15億8千万円減少）、賞与引当金の減少（5億6千7百万円から3億1千5百万円へ2億5千1百万円減少）に対し、短期借入金の増加（25億8千7百万円から54億2千5百万円へ28億3千8百万円増加）、支払手形及び買掛金の増加（145億2千3百万円から148億3千9百万円へ3億1千6百万円増加）、その他の流動負債の増加（67億7千8百万円から77億6千4百万円へ9億8千5百万円増加）によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、123億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億6千5百万円増加いたしました。その主たる変動要因は、長期借入金の増加（40億9千5百万円から75億3千5百万円へ34億4千万円増加）などによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、467億3千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ6千5百万円減少いたしました。その主たる変動要因は、利益剰余金の減少(439億9百万円から438億1千5百万円へ9千4百万円減少)などによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、事業規模の拡大に伴い小売事業セグメントの従業員が253名増加したことなどにより、当社グループの従業員数は255名増加し、1,980名となりました。なお、従業員数は就業人員数であります。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,600,000
計	43,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,474,200	14,474,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,474,200	14,474,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年6月1日～ 2022年8月31日	-	14,474,200	-	1,661	-	1,823

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 545,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,923,800	139,238	-
単元未満株式	普通株式 5,100	-	-
発行済株式総数	14,474,200	-	-
総株主の議決権	-	139,238	-

【自己株式等】

2022年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 大黒天物産株式会社	岡山県倉敷市堀南 704番地の5	545,300	-	545,300	3.76
計	-	545,300	-	545,300	3.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,540	7,514
受取手形及び売掛金	123	124
商品及び製品	7,118	7,088
仕掛品	152	167
原材料及び貯蔵品	378	549
その他	4,050	4,663
貸倒引当金	203	229
流動資産合計	21,160	19,878
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	25,501	36,116
土地	8,558	8,558
その他(純額)	13,819	10,158
有形固定資産合計	47,878	54,833
無形固定資産	335	325
投資その他の資産		
建設協力金	1,516	1,503
差入保証金	4,829	4,929
その他	6,267	6,224
貸倒引当金	57	57
投資その他の資産合計	12,556	12,600
固定資産合計	60,770	67,759
資産合計	81,930	87,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,523	14,839
短期借入金	2,587	5,425
未払法人税等	1,810	229
賞与引当金	567	315
資産除去債務	6	6
その他	6,778	7,764
流動負債合計	26,273	28,581
固定負債		
長期借入金	4,095	7,535
退職給付に係る負債	41	41
資産除去債務	3,008	3,059
その他	1,709	1,684
固定負債合計	8,854	12,320
負債合計	35,128	40,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661	1,661
資本剰余金	1,823	1,823
利益剰余金	43,909	43,815
自己株式	880	880
株主資本合計	46,514	46,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	131	160
その他の包括利益累計額合計	131	160
新株予約権	52	52
非支配株主持分	104	104
純資産合計	46,802	46,736
負債純資産合計	81,930	87,638

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 6 月 1 日 至 2021年 8 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 6 月 1 日 至 2022年 8 月31日)
売上高	55,393	58,519
売上原価	42,129	45,537
売上総利益	13,264	12,982
販売費及び一般管理費	11,263	12,535
営業利益	2,001	446
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	4	4
受取賃貸料	21	27
受取保険金	37	39
その他	18	18
営業外収益合計	88	95
営業外費用		
支払利息	7	6
賃貸費用	12	16
貸倒引当金繰入額	1	18
その他	0	7
営業外費用合計	20	48
経常利益	2,069	493
税金等調整前四半期純利益	2,069	493
法人税、住民税及び事業税	516	157
法人税等調整額	216	25
法人税等合計	732	183
四半期純利益	1,336	310
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,335	309

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	1,336	310
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46	28
その他の包括利益合計	46	28
四半期包括利益	1,382	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,382	338
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
減価償却費	1,244百万円	1,395百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月25日 定時株主総会	普通株式	403	29	2021年5月31日	2021年8月26日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月24日 定時株主総会	普通株式	403	29	2022年5月31日	2022年8月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループにおける報告セグメントは小売事業のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループは、当第1四半期連結累計期間の売上高のうち98.6%が小売店舗における商品販売であります。当該商品の引渡時点において、顧客への履行義務が充足されると同時に対価の回収が全て完了していることから、当該時点で収益を認識しております。

以上より、主要な顧客との契約から生じる収益の分解情報を開示する重要性が乏しいと判断したため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	95円86銭	22円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,335	309
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,335	309
普通株式の期中平均株式数(株)	13,928,880	13,928,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	95円81銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	7,905	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年10月13日

大黒天物産株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 大祐

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大黒天物産株式会社の2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大黒天物産株式会社及び連結子会社の2022年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。